

# 海洋エネの課題と各プレイヤーの関係について考えられるもの

資料5

番号	分類	課題	国	県	市町村	地域	その他	備考（対応案等）
1	航行安全	航行安全への影響	●	●				・航行安全検討会（仮称）を県主導で設置し、安全対策を検討
2		曳船や警戒船の手配などによるコスト増（事例が少ないため、慎重になっている）	●	●				
3	拠点港	事業化へは後背地を含めた高度な港湾整備が必要	●	●				・港湾計画や国土利用計画、市町村総合計画などで位置づけが必要となるのではないか
4		今後、デバイスの大型化が予想されるが、巨大化するデバイスに対応出来る港がなくなる（整備に多大な資金が必要）	●	●				・国のファンド等の資金を活用可能か。施策を検討する必要あり ・港湾管理者・漁港管理者との調整が必要となる
5	国の動向	国の導入目標がなく、市場化への不安がある	●					・国は明確な目標値の設定をしていない
6		国の予算の動きが不透明	●					・原発再稼働の状況により再エネを取り巻く状況が変動（後退）する可能性がある
7	アセス	海洋における環境アセス手法が未確立	●			●		・銚子沖等の実証実験に合わせて手法の研究を実施中
8	系統	系統の強化と優先接続	●				●	・大規模に海洋再エネが導入された場合に系統への連系がどれくらいの規模で可能となるのかを明確にしておくべき ・事業化に向けた協議会等で系統へのアクセス検討を実施
9	地域の合意形成	漁業への悪影響が認められた場合の責任の明確化	●	●	●	●	●	・事前に事業者や地域で協定等を締結する等明確化を図る
10		事故時の対応が不明確	●	●	●	●	●	
11		事業廃止時に適切にデバイスが撤去されるか（協定等を締結するか）	●	●	●	●		
12		漁業者等関係者への各段階での情報提供方法が未確立		●	●	●		
13		海洋再生可能エネルギーについては導入ありきの議論で、どのように地域振興に繋げていくかの考えが希薄になっている		●	●	●		・海洋再エネ自体は、地域振興に向けた一つのきっかけであり、地域振興を目指していく中で必要に応じて導入の可否を検討すべき。 ・検討のスタート段階から、地域を巻き込み、事業者任せではなく県や市町村が主体的に関わっていくことが必要
14	製造・設計・メンテナンス	風車の設計基準が船舶並みの高度さのため、過剰なコストが発生	●					・基準の見直しに向けた要望等の実施
15		海洋工事のノウハウが無く、施工費が高い						
16		製造コストが高い（量産レベルに達していないため）						
17		施工・運転に対する保険がない					●	
18		施工船が極めて少なく、スケジュールが延びがちで船舶賃貸料が大きくなる	●					・大規模な施工船（SEP船）は国内には少なく、海外から数千万円/日で借りていることもある。
19		気象状況・条件の解析が十分ではなく、施工期間が延長しコスト増へ繋がる						
20		海底の送電ケーブルコストが高い						・製造費よりも施工費の方が高くなることがある
21	メンテナンスが難しく（例えばアクセスが難しい点）、故障から復旧までの時間がかかるため、稼働率が下がる	●						・国（NEDO）がスマートメンテナンスの研究を実施
22		完工補償を出せるEPC（設計「engineering」、調達「procurement」、建設「construction」を含む、建設プロジェクトの建設工事請負契約）がないため、資金調達が困難					●	
23		浮体式洋上風力はまだコストが高く波力発電はまだ実証段階	●	●				・実海域での研究によりコスト低減可能性有り
24	手続	法規制への対応の手続コストが見えない	●	●	●			・海洋エネに特化したワンストップ窓口の設置が可能か

※事業者は全てに関係しているため表からは除外している

※本資料は一般に公開されている資料・データ等を参考に作成したもので、県の考えということではありません。